

令和 2 年 度

# 瀬戸市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
水道事業会計  
下水道事業会計

瀬戸市監査委員

# 総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	58
水道事業会計決算審査意見	65
下水道事業会計決算審査意見	89

## 凡例

- 1 比率については、小数点第2位で四捨五入している。したがって「構成比率」については、「合計」の数字と一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、比率（%）間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「△」・・・負数
  - 「0.0」・・・算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「—」・・・比較不能なもの、又は該当数値がないもの
  - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」・・・今年度に数値がなく全額減少したもの

3 瀬 監 第 3 2 号

令和 3 年 8 月 1 0 日

瀬戸市長 伊藤保徳 殿

瀬戸市監査委員 鈴木洋子

瀬戸市監査委員 伊藤勝朗

瀬戸市監査委員 水野良一

令和 2 年度瀬戸市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見に  
ついて

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度瀬戸市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

なお、審査にあたっては、瀬戸市監査基準（令和 2 年 3 月 3 1 日監査委員公告）に準拠し実施しました。

# 目 次

令和2年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の実施内容	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	1
1 一般会計及び特別会計の総計決算	1
2 純計決算	2
3 決算収支	3
4 一般会計	6
(1) 歳入	7
(2) 歳出	25
5 特別会計	43
(1) 国民健康保険事業	43
(2) 春雨墓苑事業	46
(3) 介護保険事業	47
(4) 後期高齢者医療	51
6 財産に関する調書の審査	53
むすび	56
令和2年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	58

# 令和2年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和2年度 瀬戸市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 瀬戸市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 瀬戸市春雨墓苑事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 瀬戸市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 瀬戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年7月28日まで

## 第3 審査の実施内容

令和3年6月30日付け3瀬財第141号により市長から提出された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料の審査に際しては、関係諸帳簿、証拠書類等によって計数の照合を行い、各課（公所）から提出された資料により関係職員に内容の説明を求めるとともに、例月出納検査及び定期監査の結果についても参考として審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料はいずれも関係する法令に基づいて作成されており、記載された決算計数は正確であると認められた。

また、各予算の執行及び財政運営については、おおむね適正に行われていると認められた。

なお、各会計における決算の概要及び所見は、それぞれ次に述べるとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 一般会計及び特別会計の総計決算

令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は次表のとおりであるが、総計決算額は下水道事業特別会計が地方公営企業会計に移行したため、それを除いた前年度決算額（歳入：69,612,223,256円、歳出：67,386,334,108円）に比べ、歳入では125億7,490万8,632円（18.1%）の増加となり、歳出では112億3,329万418円（16.7%）の増加となっている。

## 総計決算額

(単位：円・%)

区分	予算現額		決算額		収入率・執行率
一般会計	歳入歳出	58,671,454,728	歳入	57,973,511,795	98.8
	予算額		歳出	54,993,834,295	93.7
	歳入歳出差引残額			29億7,967万7,500円	
特別会計	歳入歳出	24,627,148,000	歳入	24,213,620,093	98.3
	予算額		歳出	23,625,790,231	95.9
	歳入歳出差引残額			5億8,782万9,862円	
総計	歳入歳出	83,298,602,728	歳入	82,187,131,888	98.7
	予算額		歳出	78,619,624,526	94.4
	歳入歳出差引残額			35億6,750万7,362円	

## 2 純計決算

前項の表による総計決算額には一般会計と特別会計の相互間における繰入金及び繰出金により重複する部分が含まれているので、これらを相互調整した純計決算額については、次の表のとおりである。

## 純計決算額

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
純 計 決 算 総 額	79,284,941,082	75,717,433,720	3,567,507,362
内 訳	一般会計純計決算額	57,973,511,795	52,091,643,489
	特別会計純計決算額	21,311,429,287	23,625,790,231
			△2,314,360,944

純計決算額は、一般会計の歳入が579億7,351万1,795円、歳出は520億9,164万3,489円で、歳入歳出差引残額は58億8,186万8,306円の黒字である。

また、特別会計では、歳入が213億1,142万9,287円、歳出は236億2,579万231円で、歳入歳出差引残額は23億1,436万944円の赤字となっている。

### 3 決算収支

一般会計及び特別会計の実質収支額及び単年度収支額は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額		57,973,511,795	24,213,620,093	82,187,131,888
歳 出 総 額		54,993,834,295	23,625,790,231	78,619,624,526
歳入歳出差引残額 (1)		2,979,677,500	587,829,862	3,567,507,362
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費逡次繰越額	18,788,834	0	18,788,834
	繰越明許費繰越額	920,278,179	0	920,278,179
	事故繰越し繰越額	27,857,677	0	27,857,677
	計 (2)	966,924,690	0	966,924,690
実質収支額 (1)－(2)		(1,294,735,330) 2,012,752,810	(626,485,918) 587,829,862	(1,921,221,248) 2,600,582,672
単年度収支額		718,017,480	△ 38,656,056	679,361,424

注：表中（ ）内は前年度額を示し、単年度収支額は当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたものである。

一般会計の実質収支額は20億1,275万2,810円の黒字となっており、単年度収支額も7億1,801万7,480円の黒字となっている。特別会計の実質収支額は5億8,782万9,862円の黒字となっており、単年度収支額は3,865万6,056円の赤字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計で9億6,692万4,690円となっている。一般会計の内訳は、継続費逡次繰越額4億2,386万3,834円から未収入特定財源4億507万5,000円（国庫支出金103,675,000円、市債144,400,000円、その他157,000,000円）を控除した1,878万8,834円で、繰越明許費繰越額14億647万4,219円から未収入特定財源4億8,619万6,040円（国庫支出金258,749,040円、繰入金61,000,000円、諸収入19,547,000円、市債146,900,000円）を控除した9億2,027万8,179円及び事故繰越し繰越額2,785万7,677円である。

なお、一般会計において、次表のとおり継続費逡次繰越額1,878万8,834円は、2事業に、繰越明許費繰越額9億2,027万8,179円は、62事業に、事故繰越し繰越額2,785万7,677円は、5事業に係るものである。

これらの各繰越については、地方自治法施行令の規定に従い令和3年6月7日提出3年報告第5号から同第7号までとして市議会令和3年6月定例会に報告されている。

翌年度へ繰り越すべき一般会計の内訳

(単位：円)

種 類	事 業 名	金 額
継続費繰越	長根小学校校舎大規模改造事業	6,459,049
	幡山中学校校舎大規模改造事業	12,329,785
合 計		18,788,834
繰越明許費繰越	デジタルリサーチパークセンター管理運営事業	14,811,000
	庁舎施設管理事業	14,641,700
	契約検査事業	34,867,687
	人事管理事業	18,172,000
	文化センター施設整備事業	10,773,000
	消費者行政事業	12,000
	パーティセと市民サービスセンター運営事業	300,000
	菱野団地市民サービスセンター運営事業	300,000
	水野支所庁舎施設管理事業	312,000
	幡山支所庁舎施設管理事業	315,000
	品野支所庁舎施設管理事業	391,000
	地域交流センター管理運営事業	5,547,000
	集会所施設管理事業	769,000
	国際交流推進事業	12,283,000
	パーティセと市民交流センター施設管理事業	1,239,000
	西部コミュニティセンター施設管理事業	385,000
	出生臨時特別給付金給付事業	1,795,600
	出生臨時特別給付金事業	20,000,000
	老人福祉センター運営事業	1,987,000
	高齢者生きがい活動施設管理事業	456,000
	福祉保健センター施設管理事業	4,389,000
	児童扶養手当支給事業	1,716,000
	放課後学級運営事業	1,848,000
	児童クラブ運営事業	924,000
	児童クラブ応援金事業	14,000,000
	児童館管理運営事業	2,121,000
	せとっ子ファミリー交流館管理運営事業	5,980,000
	家庭児童相談室運営事業	1,166,000
	各園施設整備事業	7,546,000
	保育所管理運営事業	29,192,000
のぞみ学園管理運営事業	310,000	
発達支援室管理運営事業	456,310	
医療機関等支援金事業	57,500,000	

種 類	事 業 名	金 額
繰越明許費繰越	斎苑施設管理事業	812,000
	資源リサイクルセンター管理運営事業	311,000
	クリーンセンター施設整備事業	3,667,000
	ツクリテ支援事業	28,000
	新世紀工芸館施設管理事業	1,665,000
	瀬戸染付工芸館施設管理事業	29,000
	ノベルティ・こども創造館管理運営事業	5,776,000
	品野曾野線整備事業	24,211,649
	幡中南菱野線整備事業	139,900,000
	道路維持管理事業	45,500,000
	道路橋りょう予防保全事業	64,821,200
	河川・排水路整備事業	43,000
	菱野団地再生計画推進事業	2,000,000
	公共交通維持・活性化事業	539,000
	陣屋線整備事業	108,533
	公園施設整備事業	1,500,000
	瀬戸川文化プロムナード市街地整備事業	36,500,000
	消防庁舎施設管理事業	5,666,000
	消防装備整備事業	22,390,500
	小学校施設管理事業	49,148,000
	小学校空調設備整備事業	89,823,000
	小学校トイレ改修事業	20,750,000
	中学校施設管理事業	23,680,000
	中学校空調設備整備事業	83,112,000
	中学校トイレ改修事業	10,750,000
	特別支援学校施設管理事業	930,000
地区公民館等施設管理事業	7,856,000	
図書館施設管理事業	1,683,000	
体育施設整備事業	10,573,000	
合 計		920,278,179
事故繰越し繰越	幡中南菱野線整備事業	1,492,177
	交通安全施設等設置事業	10,122,200
	中水野駅地区区画整理事業	13,710,000
	公園施設整備事業	1,048,300
	消防・救急装備管理事業	1,485,000
合 計		27,857,677
総 合 計		966,924,690

#### 4 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は歳入 579 億 7,351 万 1,795 円、歳出 549 億 9,383 万 4,295 円で、歳入歳出差引残額は 29 億 7,967 万 7,500 円となり、令和 3 年度へ繰り越されている。

予算現額に対する収入率は 98.8% で、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇した。執行率も 93.7% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

次に、歳入決算額は前年度に比べ 130 億 1,658 万 8,750 円 (29.0%) の増加で、歳出決算額も前年度に比べ 116 億 3,631 万 4,480 円 (26.8%) の増加となっている。

#### 歳入歳出決算額の比較

(単位：円・%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度
予 算 現 額		58,671,454,728	46,476,647,171
歳 入	決 算 額	57,973,511,795	44,956,923,045
	対 予 算 現 額 収 入 率	98.8	96.7
	対 前 年 度 決 算 額 比 率	129.0	115.7
歳 出	決 算 額	54,993,834,295	43,357,519,815
	対 予 算 現 額 執 行 率	93.7	93.3
	対 前 年 度 決 算 額 比 率	126.8	116.6

#### (参 考) 市民サービスと税負担

(単位：円・%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	対前年度比較	
				増・減	増減率
人 口 (人)		129,096	129,410	△314	△0.2
世 帯 数 (世帯)		57,163	56,666	497	0.9
市 税	総 額	18,876,881,337	18,958,350,102	△81,468,765	△0.4
	市民 1 人 当 たり	146,224	146,498	△274	△0.2
	1 世 帯 当 たり	330,229	334,563	△4,334	△1.3
歳 出	総 額	54,993,834,295	43,357,519,815	11,636,314,480	26.8
	市民 1 人 当 たり	425,992	335,040	90,952	27.1
	1 世 帯 当 たり	962,053	765,142	196,911	25.7

市民 1 人当たりの歳出額は 42 万 5,992 円で、前年度に比べ 90,952 円 (27.1%) の増加となっている。

また、市民 1 人当たりの市税負担額は 14 万 6,224 円で、前年度に比べ 274 円 (0.2%) の減少となっている。

## (1) 歳 入

## ア 決算額の状況

## 決 算 額

(単位：円・%)

款	予算現額	収入済額	構成 比率	対予算現額	
				増・減	増減率
1 市 税	18,691,400,000	18,876,881,337	32.6	185,481,337	1.0
2 地方譲与税	301,200,000	314,943,000	0.5	13,743,000	4.6
3 利子割交付金	18,000,000	19,100,000	0.0	1,100,000	6.1
4 配当割交付金	118,000,000	111,857,000	0.2	△6,143,000	△5.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	43,000,000	105,612,000	0.2	62,612,000	145.6
6 法人事業税金 交 付 金	98,000,000	96,192,000	0.2	△1,808,000	△1.8
7 地方消費税金 交 付 金	2,713,000,000	2,718,892,000	4.7	5,892,000	0.2
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	34,000,000	33,009,374	0.1	△990,626	△2.9
9 環境性能割 交 付 金	56,000,000	61,105,858	0.1	5,105,858	9.1
10 地方特例金 交 付 金	187,073,000	187,073,000	0.3	0	0.0
11 地方交付税	2,612,888,000	2,753,862,000	4.8	140,974,000	5.4
12 交通安全対策 特別交付金	17,000,000	19,861,000	0.0	2,861,000	16.8
13 分担金及び 負 担 金	172,446,000	163,181,877	0.3	△9,264,123	△5.4
14 使用料及び 手 数 料	496,656,000	496,050,279	0.9	△605,721	△0.1
15 国庫支出金	20,737,966,300	20,299,304,255	35.0	△438,662,045	△2.1
16 県支出金	3,251,916,000	3,155,413,557	5.4	△96,502,443	△3.0
17 財産収入	326,444,000	434,353,815	0.7	107,909,815	33.1
18 寄 附 金	261,941,000	272,920,696	0.5	10,979,696	4.2
19 繰 入 金	2,451,145,928	2,162,636,632	3.7	△288,509,296	△11.8
20 繰 越 金	1,599,402,900	1,599,403,230	2.8	330	0.0
21 諸 収 入	1,196,375,600	1,219,958,885	2.1	23,583,285	2.0
22 市 債	3,287,600,000	2,871,900,000	5.0	△415,700,000	△12.6
合 計	58,671,454,728	57,973,511,795	100.0	△697,942,933	△1.2

収入済額の構成比率は国庫支出金（35.0%）が最も高く、次いで市税（32.6%）、  
県支出金（5.4%）、市債（5.0%）、地方交付税（4.8%）の順となっている。

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 市 税	* 18,876,881,337	* 18,958,350,102	△81,468,765	△0.4
2 地方譲与税	314,943,000	310,736,030	4,206,970	1.4
3 利子割交付金	19,100,000	17,404,000	1,696,000	9.7
4 配当割交付金	111,857,000	120,897,000	△9,040,000	△7.5
5 株式等譲渡 所得割交付金	105,612,000	62,259,000	43,353,000	69.6
6 法人事業税金 交 付 金	96,192,000	—	—	皆増
7 地方消費税 交 付 金	2,718,892,000	2,194,785,000	524,107,000	23.9
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	33,009,374	34,482,367	△1,472,993	△4.3
自動車取得税金 交 付 金	—	91,483,146	—	皆減
9 環境性能割 交 付 金	61,105,858	28,216,000	32,889,858	116.6
10 地方特例 交 付 金	187,073,000	398,209,000	△211,136,000	△53.0
11 地方交付税	2,753,862,000	2,612,075,000	141,787,000	5.4
12 交通安全対策 特別交付金	19,861,000	17,200,000	2,661,000	15.5
13 分担金及び 負 担 金	* 163,181,877	* 227,814,490	△64,632,613	△28.4
14 使用料及び 手 数 料	* 496,050,279	* 604,085,890	△108,035,611	△17.9
15 国庫支出金	20,299,304,255	6,938,116,860	13,361,187,395	192.6
16 県 支 出 金	3,155,413,557	2,826,594,064	328,819,493	11.6
17 財 産 収 入	* 434,353,815	* 408,748,176	25,605,639	6.3
18 寄 附 金	* 272,920,696	* 16,989,858	255,930,838	1,506.4
19 繰 入 金	* 2,162,636,632	* 967,682,813	1,194,953,819	123.5
20 繰 越 金	* 1,599,403,230	* 1,694,993,488	△95,590,258	△5.6
21 諸 収 入	* 1,219,958,885	* 1,262,700,761	△42,741,876	△3.4
22 市 債	2,871,900,000	5,163,100,000	△2,291,200,000	△44.4
合 計	57,973,511,795	44,956,923,045	13,016,588,750	29.0

注：表中「\*」印は、自主財源を示すものである。

収入済額は579億7,351万1,795円で、前年度に比べ130億1,658万8,750円(29.0%)の増加となっている。増加した主なものは、国庫支出金、繰入金及び地方消費税交付金であり、減少した主なものは、市債、地方特例交付金、使用料及び手数料及び繰越金である。

自主財源は252億2,538万6,751円で、前年度に比べ10億8,402万1,173円(4.5%)の増加となって、自主財源比率は43.5%となり、前年度を10.2ポイント下回っている。

## イ 款別決算状況

### 第1款 市 税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
18,691,400,000	19,246,356,528	18,876,881,337	40,779,250	328,695,941	98.1

調定額は192億4,635万6,528円で、前年度に比べ1億4,126万3,332円(0.7%)の減少となり、収入済額は188億7,688万1,337円で、前年度に比べ8,146万8,765円(0.4%)の減少となっている。収入率(対調定)は98.1%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

### 項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 市 民 税	8,728,339,950	8,911,488,237	△183,148,287	△2.1
2 固定資産税	7,727,649,054	7,567,212,288	160,436,766	2.1
3 軽自動車税	284,266,474	269,314,738	14,951,736	5.6
4 市たばこ税	729,993,258	828,040,497	△98,047,239	△11.8
5 鉦 産 税	2,205,700	3,017,000	△811,300	△26.9
6 都市計画税	1,404,426,901	1,379,277,342	25,149,559	1.8
合 計	18,876,881,337	18,958,350,102	△81,468,765	△0.4

項別にみると、前年度に比べ市民税、市たばこ税及び鉦産税の収入済額は減少し、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税は増加しており、市税全体では8,146万8,765円(0.4%)の減少となっている。

## 項別収入未済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	収入未済額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
市 民 税	179,328,742	196,326,572	△16,997,830	△8.7
固 定 資 産 税	119,134,071	168,612,115	△49,478,044	△29.3
軽 自 動 車 税	8,329,780	10,907,554	△2,577,774	△23.6
都 市 計 画 税	21,903,348	30,838,516	△8,935,168	△29.0
合 計	328,695,941	406,684,757	△77,988,816	△19.2

収入未済額は3億2,869万5,941円で、前年度に比べ7,798万8,816円(19.2%)の減少となっている。納付環境の整備、収納コールセンターによる電話催告、職員の徴収技術の習得や実践により、平成23年度以降連続して収入未済額を減少させていることは、評価できるものであり、適切な滞納整理事務を行っているものと認められる。

今後も、引き続き収入の確保に努められたい。

## 項別不納欠損額の状況

(単位：円)

項		法第15条 の7第4項 (執行停止消滅)	法第15条 の7第5項 (即時消滅)	法第18条 第1項 (消滅時効)	合 計
市民税	個人	5,299,164	630,860	4,904,471	10,834,495
	法人	0	700,831	249,000	949,831
固 定 資 産 税		6,522,020	13,510,601	3,481,064	23,513,685
軽 自 動 車 税		218,300	151,300	785,300	1,154,900
都 市 計 画 税		1,200,003	2,485,848	640,488	4,326,339
合 計		13,239,487	17,479,440	10,060,323	40,779,250

地方税法の定めるところにより市税の徴収権が消滅したものについては欠損処分の処理がされており、当年度の不納欠損額は4,077万9,250円で、前年度に比べ1,819万4,249円(80.6%)の増加となっている。処分に当たっては、今後とも負担の公平性の観点から時効更新の手続きを確実にを行い、適正な債権管理に努められたい。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
301,200,000	314,943,000	314,943,000	0	104.6	100.0

収入済額は3億1,494万3,000円で、前年度に比べ420万6,970円(1.4%)の増加となっている。

地方譲与税は、国税として徴収された税が一定の基準に従って市に譲与されたものである。

その内訳は次のとおりである。

### 項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 地方揮発油譲与税	76,915,000	78,361,000	△1,446,000	△1.8
2 自動車重量譲与税	223,780,000	225,671,000	△1,891,000	△0.8
3 森林環境譲与税	14,248,000	6,704,000	7,544,000	112.5
地方道路譲与税	—	30	—	皆減
合計	314,943,000	310,736,030	4,206,970	1.4

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
18,000,000	19,100,000	19,100,000	0	106.1	100.0

収入済額は1,910万円で、前年度に比べ169万6,000円(9.7%)の増加となっている。

この交付金は、県民税利子割額の一部が県から交付されたものである。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
118,000,000	111,857,000	111,857,000	0	94.8	100.0

収入済額は1億1,185万7,000円で、前年度に比べ904万円(7.5%)の減少となっている。

この交付金は、県民税配当割額の一部が県から交付されたものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
43,000,000	105,612,000	105,612,000	0	245.6	100.0

収入済額は1億561万2,000円で、前年度に比べ4,335万3,000円(69.6%)の増加となっている。

この交付金は、県民税株式等譲渡所得割額の一部が県から交付されたものである。

#### 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
98,000,000	96,192,000	96,192,000	0	98.2	100.0

収入済額は9,619万2,000円で、この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部が県を經由して交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,713,000,000	2,718,892,000	2,718,892,000	0	100.2	100.0

収入済額は27億1,889万2,000円で、前年度に比べ5億2,410万7,000円(23.9%)の増加となっている。

この交付金は、地方消費税の一部が県を經由して交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
34,000,000	33,009,374	33,009,374	0	97.1	100.0

収入済額は3,300万9,374円で、前年度に比べ147万2,993円(4.3%)の減少となっている。

この交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
56,000,000	61,105,858	61,105,858	0	109.1	100.0

収入済額は6,110万5,858円で、前年度に比べ3,288万9,858円(116.6%)の増加となっている。

この交付金は、自動車税環境性能割の税額の一部が県から交付されたものである。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
187,073,000	187,073,000	187,073,000	0	100.0	100.0

収入済額は1億8,707万3,000円で、前年度に比べ2億1,113万6,000円(53.0%)の減少となっている。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするもので国から交付されたものである。

## 第11款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,612,888,000	2,753,862,000	2,753,862,000	0	105.4	100.0

収入済額は27億5,386万2,000円で、その内訳は普通交付税(2,330,888,000円)、特別交付税(422,974,000円)となっており、前年度に比べ1億4,178万7,000円(5.4%)の増加となっている。

この交付税は、行政水準の均衡を図るため国から交付されたものである。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
17,000,000	19,861,000	19,861,000	0	116.8	100.0

収入済額は1,986万1,000円で、前年度に比べ266万1,000円(15.5%)の増加となっている。

この交付金は、道路交通法により納付された反則金を道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
172,446,000	167,411,040	163,181,877	417,700	3,811,463	94.6	97.5

収入済額は1億6,318万1,877円で、前年度に比べ6,463万2,613円(28.4%)の減少となっている。収入済額の主なものは民生費負担金(162,389,187円)で民間保育所入所に係る保育料である。

また、収入未済額は381万1,463円で、前年度に比べ156万1,117円(29.1%)減少している。今後とも、収入の確保に努力されたい。

なお、不納欠損額(417,700円)は、保育所入所に係る保育料の消滅時効分である。

### 第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
496,656,000	508,617,708	496,050,279	736,879	11,830,550	99.9	97.5

収入済額は4億9,605万279円で、前年度に比べ1億803万5,611円(17.9%)の減少となっている。

また、収入未済額も1,183万550円で、前年度に比べ152万8,085円(11.4%)減少している。収入未済額の主なものは、総務使用料(3,284,700円)の市営住宅使用料、民生使用料(3,531,300円)の公立保育所入所に係る保育料及び農林水産業使用料(2,974,600円)の河川使用料及び道路橋りょう使用料である。

なお、不納欠損額(736,879円)は、環境衛生使用料(30,450円)、農業使用料(564,000円)、清掃手数料(142,429円)の消滅時効分である。

## 項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 使用料	380,953,073	486,562,198	△105,609,125	△21.7
2 手数料	115,097,206	117,523,692	△2,426,486	△2.1
合 計	496,050,279	604,085,890	△108,035,611	△17.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

### 使 用 料

総務使用料（41,500,197円）で市営住宅、文化センター及びパーティセとの使用料が収納されている。

民生使用料（116,111,220円）で保育料及びのぞみ学園通所給付費等の使用料が収納されている。

衛生使用料（74,426,018円）で斎苑施設の使用料及び春雨墓苑環境整備料が収納されている。

農林水産業使用料（11,045,544円）で河川使用料及び道路橋りょう使用料が収納されている。

商工使用料（19,228,074円）で瀬戸蔵使用料、瀬戸蔵ミュージアム入館料及び瀬戸蔵物販店舗の使用料が収納されている。

土木使用料（104,016,098円）で市営駐車場、道路橋りょう、河川及び公園施設の使用料が収納されている。

教育使用料（13,111,571円）で学校体育施設、野外活動センター及びパーティセとフィットネスジムの使用料が収納されている。

### 手 数 料

総務手数料（52,233,600円）で戸籍、住民票、印鑑登録の証明手数料及び税務証明手数料が収納されている。

衛生手数料（52,944,516円）で粗大ごみ処理及びし尿処理の手数料が収納されている。

土木手数料（9,000,500円）で建築確認申請及び屋外広告物許可申請の手数料が収納されている。

## 第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
20,737,966,300	20,661,728,295	20,299,304,255	362,424,040	97.9	98.2

収入済額は202億9,930万4,255円で、前年度に比べ133億6,118万7,395円(192.6%)の増加となっている。これは主に特別定額給付金給付事業費補助金の新規増額分である。

なお、収入未済額3億6,242万4,040円は、長根小学校校舎大規模改造事業及び幡山中学校校舎大規模改造事業の継続費逓次繰越の繰越並びに予防接種事業、クリーンセンター施設整備事業、品野曾野線整備事業、道路橋りょう予防保全事業、菱野団地再生計画推進事業、陣屋線整備事業、公園施設整備事業、瀬戸川文化プロムナード市街地整備事業、小学校施設管理事業、小学校空調設備整備事業、中学校施設管理事業、中学校空調設備整備事業及び特別支援学校施設管理事業の繰越明許費の繰越に伴う未収入特定財源である。

### 項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 国庫負担金	4,638,868,948	5,564,578,717	△925,709,769	△16.6
2 国庫補助金	15,632,206,435	1,346,284,789	14,285,921,646	1,061.1
3 委託金	28,228,872	27,253,354	975,518	3.6
合計	20,299,304,255	6,938,116,860	13,361,187,395	192.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 国庫負担金

民生費国庫負担金(4,565,800,540円)で児童手当、障害者自立支援、子どものための教育・保育給付、医療扶助費、生活保護費及び障害者医療費の負担金又は交付金が収納されている。

#### 国庫補助金

総務費国庫補助金(14,311,494,790円)で特別定額給付金給付事業費及び

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の補助金又は交付金が収納されている。

民生費国庫補助金（593,450,700円）でひとり親世帯臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金及び児童クラブ活動助成の補助金又は交付金が収納されている。

土木費国庫補助金（257,546,850円）で松山袴線橋橋梁補修工事、陣屋線整備事業及び道路橋りょう予防保全事業の補助金又は交付金が収納されている。

教育費国庫補助金（380,141,000円）学校施設環境整備及び学校情報通信ネットワーク環境施設整備の補助金又は交付金が収納されている。

#### 委 託 金

民生費委託金（23,642,390円）で国民年金事務委託金が収納されている。

#### 第16款 県支出金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
3,251,916,000	3,155,413,557	3,155,413,557	0	97.0	100.0

収入済額は31億5,541万3,557円で、前年度に比べ3億2,881万9,493円（11.6％）の増加となっている。

#### 項別収入済額の前年度との比較

（単位：円・％）

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 県負担金	1,789,171,950	1,689,428,646	99,743,304	5.9
2 県補助金	1,093,059,057	857,056,578	236,002,479	27.5
3 委託金	267,109,738	274,769,376	△7,659,638	△2.8
4 県交付金	6,072,812	5,339,464	733,348	13.7
合 計	3,155,413,557	2,826,594,064	328,819,493	11.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 県負担金

民生費県負担金（1,788,235,769円）で障害者自立支援給付金、国民健康保険基盤安定制度、児童手当、後期高齢者医療基盤安定制度及び障害児入所支援の負担金又は交付金が収納されている。

#### 県補助金

民生費県補助金（798,369,106円）で後期高齢者医療費、私立幼稚園授業料等軽減、障害者医療費、子ども医療費及び児童クラブ活動助成の補助金が収納されている。

衛生費県補助金（47,853,193円）で高齢者インフルエンザ予防接種費の補助金が収納されている。

商工費県補助金（139,948,000円）で新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業の補助金が収納されている。

教育費県補助金（42,073,000円）で学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業の補助金が収納されている。

#### 委託金

総務費委託金（261,647,614円）で県民税徴収取扱費及び国勢調査市町村交付金の委託金が収納されている。

#### 県交付金

市町村権限移譲交付金（6,072,812円）で旅券事務の交付金が収納されている。

## 第17款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
326,444,000	434,617,763	434,353,815	0	263,948	133.1	99.9

収入済額は4億3,435万3,815円で、前年度に比べ2,560万5,639円(6.3%)の増加となっている。

また、収入未済額は26万3,948円で、前年度に比べ8万7,382円(24.9%)減少している。引き続き収入の確保に努力されたい。

### 項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 財産運用収入	70,712,350	45,140,346	25,572,004	56.6
2 財産売払収入	363,641,465	363,607,830	33,635	0.0
合計	434,353,815	408,748,176	25,605,639	6.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 財産運用収入

財産貸付収入(66,117,532円)で市有地及び建物の貸付けによる貸付料が収納されている。

#### 財産売払収入

不動産等売払収入(163,470,930円)で西蔵所町1番7はじめ2筆、広之田町26番2はじめ9筆、上品野町1238番はじめ8筆及び広之田町51番4はじめ8筆等の土地代金が収納されている。

物品売払収入(200,170,535円)でせと赤津工業団地造成事業に係る成果物、古紙、ペットボトル、缶類、鉄くず及びその他資源物の売却代金が収納されている。

## 第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
261,941,000	272,920,696	272,920,696	0	104.2	100.0

収入済額は2億7,292万696円で、前年度に比べ2億5,593万838円(1,506.4%)の増加となっている。

収入済額は、次のとおりである。

### 寄 附 金

総務費寄附金(47,108,700円)で公共施設整備、新型コロナウイルス感染症対策及びふるさと応援寄附金が収納されている。うち2,800万9,800円が、ふるさと納税制度による寄附金である。

民生費寄附金(1,255,000円)で社会福祉事業への寄附金が収納されている。全額がふるさと納税制度による寄附金である。

商工費寄附金(1,790,000円)で産業振興事業への寄附金が収納されている。全額がふるさと納税制度による寄附金である。

教育費寄附金(222,766,996円)で小中学校の教育施策への寄附金が収納されている。うち670万円がふるさと納税制度による寄附金である。

## 第19款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,451,145,928	2,380,636,632	2,162,636,632	218,000,000	88.2	90.8

収入済額は21億6,263万6,632円で、前年度に比べ11億9,495万3,819円(123.5%)の増加となっている。

これは財政調整基金及び公共施設等整備基金を取崩し、繰入金として収納されていることによるものである。

また、収入未済額2億1,800万円は、繰越事業の基金繰入分である。

収入済額は、次のとおりである。

### 基金繰入金

公共施設等整備基金繰入金(854,134,928円)、美術品等取得基金繰入金(998,800円)、福祉基金繰入金(958,100円)、せとまち人材応援助成金基金繰入金(3,300,800円)、緑化推進基金繰入金(1,562,900円)、教育創造基金繰入金(675,828円)、財政調整基金繰入金(1,292,445,000円)及び新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金(8,560,276円)が収納されている。

## 第20款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,599,402,900	1,599,403,230	1,599,403,230	0	100.0	100.0

収入済額は15億9,940万3,230円で、前年度に比べ9,559万258円(5.6%)の減少となっている。

収入済額のうち純繰越金は12億9,473万5,330円で、前年度に比べ2億239万2,387円(13.5%)の減少となっている。

## 第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,196,375,600	1,436,077,732	1,219,958,885	1,849,919	214,268,928	102.0	85.0

収入済額は12億1,995万8,885円で、前年度に比べ4,274万1,876円(3.4%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、平成11年ネ第58号損害賠償請求控訴事件に係る求償債務金収入(157,434,000円)である。回収に向けて努力を続けられたい。

なお、不納欠損額(1,849,919円)は、生活保護費返還金及び医療費返納金の消滅時効分である。

### 項別収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	36,139,004	38,838,089	△2,699,085	△6.9
2 市預金利子	50,410	301,368	△250,958	△83.3
3 貸付金元利収入	70,000,598	91,000,600	△21,000,002	△23.1
4 受託事業収入	0	0	0	0.0
5 雑 入	1,113,768,873	1,132,560,704	△18,791,831	△1.7
合 計	1,219,958,885	1,262,700,761	△42,741,876	△3.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料

延滞金(36,139,004円)で市税延滞金が収納されている。

貸付金元利収入

貸付金元利収入(70,000,598円)で愛知県融資制度預託金の元金が収納されている。

## 雑 入

雑入（1,074,231,418円）で学校給食費負担収入、後期高齢者医療広域連合受託事業収入、収入印紙売払等収入、医療費返納金、施設運営負担収入、市町村振興協会基金交付金及び園児給食代が収納されている。

## 第22款 市 債

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
3,287,600,000	3,163,200,000	2,871,900,000	291,300,000	87.4	90.8

収入済額は28億7,190万円で、前年度に比べ22億9,120万円（44.4％）の減少となっている。

主なものは、教育債（1,107,800,000円）及び臨時財政対策債（1,340,000,000円）である。

なお、収入未済額2億9,130万円は、長根小学校校舎大規模改造事業、幡山中学校校舎大規模改造事業の継続逡次繰越の繰越並びに品野曾野線整備事業、道路橋りょう予防保全事業、河川・排水路整備事業、陣屋線整備事業、公園施設整備事業及び瀬戸川文化プロムナード市街地整備事業の繰越明許費繰越の繰越に伴う未収入特定財源である。

## (2) 歳 出

## ア 決算額の状況

## 決 算 額

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	構成 比率	不用額	執行率
1 議会費	324,715,000	318,978,104	0.6	5,736,896	98.2
2 総務費	19,088,351,838	18,595,512,726	33.8	(173,118,387) 319,720,725	97.4
3 民生費	17,878,178,000	17,306,573,666	31.5	(96,886,910) 474,717,424	96.8
4 衛生費	5,163,246,000	4,839,753,502	8.8	(91,064,640) 232,427,858	93.7
5 労働費	2,685,000	2,198,773	0.0	486,227	81.9
6 農林水産業費	180,049,000	167,646,315	0.3	12,402,685	93.1
7 商工費	1,740,293,500	1,492,749,599	2.7	(7,498,000) 240,045,901	85.8
8 土木費	4,291,777,642	3,556,784,661	6.5	(641,402,459) 93,590,522	82.9
9 消防費	1,477,906,000	1,415,292,359	2.6	(29,541,500) 33,072,141	95.8
10 教育費	6,415,958,986	5,237,066,067	9.5	(818,683,834) 360,209,085	81.6
11 災害復旧費	8,000	0	0.0	8,000	0.0
12 公債費	2,063,279,000	2,061,278,523	3.7	2,000,477	99.9
13 予備費	45,006,762	0	0.0	45,006,762	0.0
合 計	58,671,454,728	54,993,834,295	100.0	(1,858,195,730) 1,819,424,703	93.7

注：不用額欄の（ ）内の数字は、翌年度繰越額を示す。（外書き）

支出済額は549億9,383万4,295円で、執行率は93.7%となっている。また、翌年度繰越額として18億5,819万5,730円が令和3年度へ繰り越されており、不用額は18億1,942万4,703円で、前年度に比べ6億8,356万6,075円(60.2%)の増加となっている。支出済額の構成比率で最も高いものは総務費(33.8%)で、次いで民生費(31.5%)、教育費(9.5%)及び衛生費(8.8%)の順となっている。

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 議 会 費	318,978,104	324,365,814	△5,387,710	△1.7
2 総 務 費	18,595,512,726	5,205,073,694	13,390,439,032	257.3
3 民 生 費	17,306,573,666	16,304,859,131	1,001,714,535	6.1
4 衛 生 費	4,839,753,502	4,013,915,007	825,838,495	20.6
5 労 働 費	2,198,773	2,543,143	△344,370	△13.5
6 農林水産業費	167,646,315	120,171,088	47,475,227	39.5
7 商 工 費	1,492,749,599	1,255,715,461	237,034,138	18.9
8 土 木 費	3,556,784,661	3,167,444,124	389,340,537	12.3
9 消 防 費	1,415,292,359	1,278,573,772	136,718,587	10.7
10 教 育 費	5,237,066,067	9,541,365,610	△4,304,299,543	△45.1
11 災害復旧費	0	0	0	0.0
12 公 債 費	2,061,278,523	2,143,492,971	△82,214,448	△3.8
13 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	54,993,834,295	43,357,519,815	11,636,314,480	26.8

支出済額は、前年度に比べ116億3,631万4,480円(26.8%)の増加となっている。増加したものは、総務費、民生費、衛生費、土木費、商工費、消防費及び農林水産業費であり、減少したものは、教育費、公債費、議会費及び労働費である。

イ 款別決算状況

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
324,715,000	318,978,104	0	5,736,896	98.2

支出済額は3億1,897万8,104円で、前年度に比べ538万7,710円(1.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬、議員共済費及び議会活動費である。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,088,351,838	18,595,512,726	173,118,387	319,720,725	97.4

支出済額は185億9,551万2,726円で、前年度に比べ133億9,043万9,032円(257.3%)の増加となっている。これは主に特別定額給付金の新規増額分によるものである。

### 項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 総務管理費	17,696,143,269	4,306,214,165	13,389,929,104	310.9
2 徴税費	439,881,743	487,639,543	△47,757,800	△9.8
3 戸籍住民基本台帳費	305,893,585	191,644,876	114,248,709	59.6
4 選挙費	24,319,694	149,319,250	△124,999,556	△83.7
5 統計調査費	65,085,750	14,753,720	50,332,030	341.1
6 監査委員費	43,010,558	43,876,505	△865,947	△2.0
7 総務諸費	21,178,127	11,625,635	9,552,492	82.2
合計	18,595,512,726	5,205,073,694	13,390,439,032	257.3

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

#### 総務管理費

企画費の委託料(37,287,598円)で祖母懐小学校跡地活用事業に関するアドバイザー業務、ふるさと応援寄附金返礼品発送業務、深川小学校測量業務、祖母懐小学校測量業務及び市有地環境整備業務の委託料が、使用料及び賃借料(28,298,001円)で本山中学校跡地土地賃借料が、工事請負費(27,456,474円)で小学校跡地仮設トイレ設置等の工事費が支出されている。

情報政策費の委託料(144,710,541円)で住民情報システムサポート業務、情報システム機器保守業務及びICT戦略推進プラン策定支援業務の委託料が、使用料及び賃借料(195,080,737円)で住民情報システムソフトウェアの使用料及び情報システム機器の賃借料が、負担金、補助及び交付金(21,817,717円)で特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金、あいち情報セキュリティクラウド負担金及びあいち電子自治体推進協議会の負担金が支出されている。

デジタルリサーチパークセンター費の委託料（23,568,000円）で施設管理の委託料が支出されている。

庁舎維持費の役務費（28,787,740円）でポリ塩化ビフェニル廃棄物処理・収集運搬費が、委託料（51,404,917円）で庁舎の清掃業務、空調設備等保守業務及び市役所総合案内・電話交換業務の委託料が、工事請負費（61,226,440円）で非常照明用直流電源装置更新、東庁舎照明器具取替・壁改造、網戸設置工事及びマンホールトイレ関連水槽設置の工事費が支出されている。

財政管理費の積立金（851,907,841円）で財政調整基金及び公共施設等整備基金の積立金が支出されている。

文化費の負担金、補助及び交付金（93,871,200円）で公益財団法人瀬戸市文化振興財団が行う事業に対する補助金が支出されている。

文化センター費の委託料（163,982,832円）で施設管理及び空調設備更新工事設計業務の委託料が、工事請負費（404,880,400円）で文化ホール天井及び外壁改修及び文化交流館・美術館外壁等改修の工事費が支出されている。

防犯対策費の負担金、補助及び交付金（27,584,834円）で防犯灯の電気料金並びに防犯灯及び防犯カメラ設置費に対する補助金が支出されている。

会計管理費の需用費（25,692,007円）で窓口販売用の収入印紙及び切手の購入費が、負担金、補助及び交付金（22,210,220円）で歳入事務電算処理業務に対する負担金が支出されている。

災害対策費の備品購入費（46,303,600円）で防災行政無線端末及び災害用簡易間仕切りの購入費が、積立金（39,843,000円）で新型コロナウイルス感染症対策基金の積立金が支出されている。

まちづくり協働費の委託料（49,916,330円）で地域交流センター及び瀬戸まちの活動センター運營業務に係る施設管理の委託料が、負担金、補助及び交付金（42,537,286円）で自治連合会、地域力向上活動推進及び北脇町公会堂新設に対する補助金並びに大学コンソーシアムせとの負担金が支出されている。

パーティせと市民交流センター費の委託料（69,029,653円）で施設管理及び空調設備更新工事設計業務の委託料が、工事請負費（54,359,800円）で照明器具LED化及び換気設備更新の工事費が、負担金、補助及び交付金（60,810,540円）でパーティせと管理費・修繕積立金の負担金が支出されている。

シティプロモーション費の委託料（79,352,567円）で広報せと発行業務、広報配達業務、コミュニティFM行政情報番組制作業務及びケーブルテレビ行政情報番組制作業務の委託料が支出されている。

特別定額給付金給付事業費の委託料（56,115,543円）で特別定額給付金給付事業の委託料が、負担金、補助金及び交付金（12,918,900,000円）で特別定額給付金が支出されている。

## 徴 税 費

賦課徴収費の委託料（22,067,215円）で収納コールセンター業務の委託料が、償還金、利子及び割引料（79,097,011円）で市税の過年度還付金及び還付加算金並びに配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金の還付金が支出されている。

固定資産費の委託料（23,673,585円）で航空写真撮影業務、土地評価システム業務、公図管理システムデータ更新業務及び鑑定評価価格の時点修正に関する業務の委託料が支出されている。

## 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費の委託料（129,897,169円）で総合窓口業務、コンビニ交付システム戸籍証明書・所得証明書追加対応業務及び旅券発給業務の委託料が、負担金、補助及び交付金（58,430,600円）で通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金が支出されている。

## 第3款 民 生 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17,878,178,000	17,306,573,666	96,886,910	474,717,424	96.8

支出済額は173億657万3,666円で、前年度に比べ10億171万4,535円(6.1%)の増加となっている。

## 項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 社会福祉費	9,198,230,233	8,855,992,259	342,237,974	3.9
2 児童福祉費	6,825,986,018	6,260,556,030	565,429,988	9.0
3 生活保護費	1,282,227,415	1,188,080,842	94,146,573	7.9
4 災害救助費	130,000	230,000	△100,000	△43.5
合 計	17,306,573,666	16,304,859,131	1,001,714,535	6.1

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

#### 社会福祉費

社会福祉総務費の委託料（28,087,952円）で福祉保健センター運営業務及び団体事務局等運営業務の委託料が、負担金、補助及び交付金（73,598,800円）で国民健康保険事業費納付金、介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業費、社会福祉協議会が行う事業及び出生臨時特別給付金の補助金が、積立金（68,429,008円）で福祉基金の積立金が、繰出金（863,570,543円）で国民健康保険事業特別会計への繰出金が支出されている。

障害者福祉費の委託料（84,907,712円）で成年後見センター運営業務、障害者相談支援及び訪問入浴サービス利用支援の委託料が、負担金、補助及び交付金（45,094,587円）で交通料金、グループホーム運営費及び民間社会福祉施設に対する補助金が、扶助費（2,546,582,783円）で施設サービス利用支援、障害児通所支援、共同生活援助支援、在宅訪問支援及び更生医療給付支援の扶助費が支出されている。

高齢者福祉費の負担金、補助及び交付金（117,121,342円）で地域医療介護総合確保基金事業費、特別養護老人ホーム建設費等補助金及びシルバー人材センター事業に対する補助金が、扶助費（96,841,896円）で老人ホーム入所措置費及び介護福祉手当の扶助費が、繰出金（1,656,610,725円）で介護保険事業特別会計への繰出金及び公費による低所得者介護保険料軽減負担金が支出されている。

福祉保健センター費の委託料（56,443,302円）で施設管理の委託料が支出されている。

福祉医療費の委託料（80,546,576円）で後期高齢者の健康診査の委託料が、負担金、補助及び交付金（1,583,017,896円）で後期高齢者医療費支給の負担金が、扶助費（1,184,261,925円）で子ども医療費、後期高齢者福祉医療費、障害者医療費、精神障害者医療費及び母子・父子家庭等医療費の扶助費が、繰出金（363,689,610円）で後期高齢者医療特別会計への繰出金が支出されている。

#### 児童福祉費

児童福祉総務費の委託料（31,134,154円）で病児保育施設保育等及び福祉保健センターのプレイルーム運営業務の委託料が、扶助費（1,941,465,000円）で児童手当の扶助費が支出されている。

母子父子福祉費の負担金、補助金及び交付金（34,801,000円）でひとり親家庭等応援金の補助金が、扶助費（368,855,860円）で児童扶養手当の扶助費が支出されている。

児童健全育成費の委託料（136,778,504円）で児童クラブ運営及びせとっ子モ

アスクール運営の委託料が、負担金、補助及び交付金（190,322,484円）で児童クラブ活動に対する補助金が支出されている。

保育総務費の負担金、補助及び交付金（613,976,750円）で私立幼稚園授業料等軽減、地域型保育給付費及び施設型給付費に対する補助金が支出されている。

民間保育所費の委託料（1,206,800,470円）で民間保育所入所の委託料が、負担金、補助及び交付金（241,068,790円）で民間保育所運営費に対する補助金が支出されている。

公立保育所費の需用費（114,667,490円）で給食の賄材料費が、委託料（256,529,528円）で公立保育所（公設民営）運営及び給食業務の委託料が支出されている。

児童発達支援センター費の委託料（25,008,126円）で障害児相談支援事業、発達障害支援業務及びのぞみ学園管理運営業務の委託料が支出されている。

ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費の負担金、補助金及び交付金（135,120,000円）でひとり親世帯臨時特別給付金の補助金が支出されている。

#### 生活保護費

生活保護総務費の償還金、利子及び割引料（49,869,201円）で国庫負担金の過年度返還金が支出されている。

扶助費の扶助費（1,182,492,984円）で生活保護費が支出されている。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,163,246,000	4,839,753,502	91,064,640	232,427,858	93.7

支出済額は48億3,975万3,502円で、前年度に比べ8億2,583万8,495円(20.6%)の増額となっている。

#### 項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 保健衛生費	3,278,106,509	2,471,360,117	806,746,392	32.6
2 環境衛生費	268,751,497	254,541,794	14,209,703	5.6
3 清掃費	1,292,895,496	1,288,013,096	4,882,400	0.4
合計	4,839,753,502	4,013,915,007	825,838,495	20.6

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

#### 保健衛生費

保健衛生総務費の負担金、補助及び交付金（2,281,006,880円）で公立陶生病院組合及び瀬戸旭看護専門学校組合の一部事務組合負担金が支出されている。

母子保健事業費の委託料（88,568,790円）で妊婦・乳児健康診査の委託料が支出されている。

予防費の委託料（451,635,883円）で予防接種及び新型コロナウイルスワクチン接種業務の委託料が支出されている。

健康づくり事業費の委託料（245,192,965円）でがん検診の委託料が支出されている。

#### 環境衛生費

斎苑費の需用費（43,182,018円）で火葬炉設備補修工事の修繕料、ガス料金及び電気料金が、委託料（83,293,100円）で斎苑火葬業務及び施設管理業務の委託料が支出されている。

墓苑管理費の繰出金（18,319,928円）で春雨墓苑事業特別会計の繰出金が支出されている。

#### 清 掃 費

清掃総務費の負担金、補助及び交付金（482,385,647円）で尾張東部衛生組合の一部事務組合負担金が支出されている。

塵芥処理費の委託料（406,733,575円）で資源ごみ分別処理業務及び可燃ごみ収集運搬業務並びに廃棄物総合管理システム業務の委託料が支出されている。

し尿処理費の需用費（96,728,280円）でし尿処理施設定期整備及び電気使用料が、委託料（24,559,062円）でし尿処理に係る汚泥処理業務の委託料が支出されている。

し尿収集費の委託料（41,802,620円）でし尿収集運搬業務の委託料が支出されている。

#### 第5款 労 働 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,685,000	2,198,773	0	486,227	81.9

支出済額は219万8,773円で、前年度に比べ34万4,370円（13.5%）の減少となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 労働諸費	1,025	10,256	△9,231	△90.0
2 勤労青少年費	2,197,748	2,532,887	△335,139	△13.2
合 計	2,198,773	2,543,143	△344,370	△13.5

主な支出済額は、次のとおりである。

労働諸費

労働諸費の負担金、補助及び交付金（1,025円）で労働者文化事業の補助金が支出されている。

勤労青少年費

勤労青少年ホーム費（目全体：2,197,748円）で施設の運営に係る経費が支出されている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
180,049,000	167,646,315	0	12,402,685	93.1

支出済額は1億6,764万6,315円で、前年度に比べ4,747万5,227円(39.5%)の増加となっている。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 農業費	127,621,278	111,583,301	16,037,977	14.4
2 林業費	40,025,037	8,587,787	31,437,250	366.1
合 計	167,646,315	120,171,088	47,475,227	39.5

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

#### 農 業 費

農業振興費の委託料（4,506,037円）で農業振興地域整備計画策定業務の委託料が支出されている。

農地費の需用費（38,374,282円）で用排水路整備の修繕料が支出されている。

林業振興費の工事請負費（15,180,000円）で提案型里山林整備の工事費が支出されている。

#### 第7款 商 工 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,740,293,500	1,492,749,599	7,498,000	240,045,901	85.8

支出済額は14億9,274万9,599円で、前年度に比べ2億3,703万4,138円(18.9%)の増加となっている。

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

商工政策費の負担金、補助及び交付金（744,617,621円）で企業立地促進奨励金、新型コロナウイルス感染症対策協力金、感染防止・生産性向上事業及び事業継続支援給付金の補助金が支出されている。なお、令和2年度から一般財団法人瀬戸市開発公社の事業に対する補助金（7,623,821円）を新規に支出されている。

商工振興費の負担金、補助及び交付金（35,530,065円）で飲食店等消費促進事業並びに商業団体等事業費、中心市街地商店街空き店舗対策事業及びツクリテ創業支援事業費の補助金が支出されている。

商工金融費の貸付金（67,000,000円）で小規模企業等振興資金及び商工組合中央金庫の預託金が支出されている。

新世紀工芸館費の委託料（47,693,295円）で施設管理の委託料が支出されている。

まるっとミュージアム推進費の負担金、補助及び交付金（27,298,800円）でまるっとミュージアム・観光協会の負担金が支出されている。

瀬戸蔵費の委託料（150,763,465円）で施設管理及びつばきホール天井耐震改修工事設計業務の委託料が、工事請負費（37,818,000円）でつばきホール舞台照明・吊物・音響映像設備改修の工事費が支出されている。

## 第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,291,777,642	3,556,784,661	641,402,459	93,590,522	82.9

支出済額は35億5,678万4,661円で、前年度に比べ3億8,934万537円(12.3%)の増加となっている。

### 項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 土木管理費	176,878,078	168,156,741	8,721,337	5.2
2 道路橋りょう費	1,178,336,096	1,213,219,275	△34,883,179	△2.9
3 河 川 費	229,157,890	182,197,189	46,960,701	25.8
4 都市計画費	1,972,412,597	1,603,870,919	368,541,678	23.0
合 計	3,556,784,661	3,167,444,124	389,340,537	12.3

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

#### 道路橋りょう費

道路新設改良費の委託料(25,000,570円)で赤津3号線測量設計業務、品野曾野線物件調査業務、窯町二又池線道路詳細設計業務、中品野鳥原線道路詳細設計業務、品野曾野線道路詳細修正設計業務、窯町地内用地測量業務及び鳥原町地内用地測量業務の委託料が、工事請負費(146,825,600円)で道路新設改良等の工事費が、公有財産購入費(60,296,051円)で赤津山口線整備、幡中南菱野線整備、品野曾野線整備及び水野駅北口整備に係る土地購入費が、負担金、補助及び交付金(97,617,888円)で名鉄瀬戸線水野駅北口駅舎整備に伴う負担金が、補償、補填及び賠償金(34,329,640円)で品野曾野線及び幡中南菱野線の道路整備に係る物件移転補償費が支出されている。

道路橋りょう維持費の需用費(171,314,222円)で道路及び側溝の修繕費が、委託料(190,597,293円)で駅前広場環境整備、道路草刈業務、街路樹剪定業務、道路清掃業務、道路台帳更新業務、橋りょう定期点検業務及び橋りょう補修設計業務の委託料が、工事請負費(317,542,350円)で道路橋りょう予防保全の工事費が支出されている。

交通安全施設費の工事請負費（56,825,230円）で交通安全施設整備の工事費が支出されている。

#### 河川費

河川排水路新設改良費の工事請負費（71,056,700円）で河川・排水路整備の工事費が支出されている。

河川排水路維持費の需用費（44,964,095円）で河川・排水路の修繕料が、委託料（43,356,440円）で河川・排水路環境整備業務の委託料が、工事請負費（22,912,120円）で河川環境整備の工事費が支出されている。

#### 都市計画費

都市計画総務費の委託料（35,948,100円）で都市計画基本図修正業務、立地適正化計画等策定業務及び菱野団地再生計画まちづくり協働支援業務の委託料が支出されている。

輸送対策費の負担金、補助及び交付金（255,119,537円）で地域公共交通会議、コミュニティバス運行事業及び愛知環状鉄道災害対策費の補助金が支出されている。

街路事業費の委託料（38,996,440円）で陣屋線道路用地測量業務、予備設計業務及び物件調査業務の委託料が、公有財産購入費（130,757,003円）で陣屋線道路整備に係る土地購入費が、補償、補填及び賠償金（216,595,048円）で陣屋線道路整備に係る物件移転補償費が支出されている。

公園事業費の委託料（95,483,573円）で都市公園の施設管理業務、都市公園・ちびっこ広場の環境整備業務の委託料が、工事請負費（72,082,850円）で公園施設整備の工事費が支出されている。

駐車施設管理費の委託料（26,115,732円）で市営駐車場施設管理の委託料が支出されている。

下水道費の繰出金（888,901,000円）で下水道事業企業会計への繰出金が支出されている。

土木費関係の工事請負費

(単位：円)

目	支出済額	主な工事名
道路新設改良費	146,825,600	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水野駅北口整備工事</li> <li>・幡中南菱野線道路改良工事</li> <li>・品野窯町2号線道路改良工事</li> <li>・苗場4号線舗装整備工事</li> <li>・山口町外地内舗装整備工事</li> </ul>
道路橋りょう維持費	317,542,350	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原山台1号線外1路線舗装整備工事</li> <li>・松山袴線橋梁補修工事</li> <li>・宮前橋外1橋橋梁補修工事</li> <li>・西松山町地区舗装復旧工事</li> <li>・高座橋線外1路線舗装整備工事</li> <li>・共栄追分線外歩道修繕工事</li> <li>・宮前2号橋外1橋橋梁補修工事</li> </ul>
交通安全施設費	56,825,230	<ul style="list-style-type: none"> <li>・瀬戸新居線外交通安全施設整備工事</li> <li>・小田妻線外交通安全施設整備工事</li> </ul>
河川排水路新設改良費	71,056,700	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南ヶ丘町外地内排水路整備工事</li> <li>・東長根町地内排水路整備工事</li> <li>・苗場4号線排水路整備工事</li> </ul>
河川排水路維持費	22,912,120	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地川環境整備工事</li> </ul>
街路事業費	77,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南菱野町地内代替地環境整備工事</li> </ul>
公園事業費	72,082,850	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内公園外遊具更新工事</li> <li>・東公園トイレ解体工事</li> <li>・南公園複合遊具更新工事</li> </ul>
市街地整備事業費	1,936,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・瀬戸川文化プロムナード線修景工事</li> </ul>
合計	689,257,850	

土木費における工事請負費の支出済額の総額は6億8,925万7,850円で、前年度に比べ1億2,152万5,626円(21.4%)の増加となっている。

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,477,906,000	1,415,292,359	29,541,500	33,072,141	95.8

支出済額は14億1,529万2,359円で、前年度に比べ1億3,671万8,587円(10.7%)の増加となっている。

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

### 消防費

常備消防費の需用費(49,044,031円)で消防庁舎の光熱費、新型コロナウイルス感染症対策用空気呼吸器面体・防火フード・感染防止衣の購入費が、委託料(71,839,086円)で高機能消防指令システム一部改修業務、高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線保守業務並びに救急隊員を対象とした抗体検査及び各種ワクチン接種業務の委託料が支出されている。

消防施設費の備品購入費(144,881,088円)でCD-II型消防ポンプ自動車、災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材並びにCD-I型消防ポンプ自動車(深川分団車)の購入費が支出されている。

## 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,415,958,986	5,237,066,067	818,683,834	360,209,085	81.6

支出済額は52億3,706万6,067円で、前年度に比べ43億429万9,543円(45.1%)の減少となっている。

これは主に小中一貫校整備に係る工事等が前年度に完了し、小中一貫校整備に係る経費が減額になったことによるものである。

項別支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	増減率
1 教育総務費	1,169,082,633	5,750,809,411	△4,581,726,778	△79.7
2 小学校費	1,519,330,889	1,313,525,746	205,805,143	15.7
3 中学校費	809,286,901	693,578,347	115,708,554	16.7
4 特別支援学校費	64,628,123	41,792,422	22,835,701	54.6
5 社会教育費	228,167,504	216,517,353	11,650,151	5.4
6 保健体育費	1,446,570,017	1,525,142,331	△78,572,314	△5.2
合 計	5,237,066,067	9,541,365,610	△4,304,299,543	△45.1

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

教育総務費

事務局費の積立金（222,737,248円）で教育創造基金の積立金が支出されている。

小中一貫校整備費の役務費（33,629,671円）でにじの丘学園通学バス定期券の購入費及び旧本山中学校残置物運搬・搬出処理業務の手数料が、委託料（29,592,854円）で小中一貫校建設工事監理業務の委託料が、工事請負費（395,164,388円）で小中一貫校建設の工事費が支出されている。

教育指導費の需用費（61,747,789円）で新型コロナウイルス対策用児童生徒の学習支援教材・飲料水、副読本、教師用教科書及び指導書購入の消耗品費が、委託料（56,779,885円）で国際理解推進事業及び小中特別支援学校トイレ清掃業務の委託料が支出されている。

小学校費

学校管理費の需用費（52,269,324円）で教材用消耗品費が支出されている。

学校施設費の需用費（115,874,444円）で光熱水費が、委託料（20,361,819円）で浄化槽維持管理業務及び自家用電気工作物の保安全管理業務の委託料が、使用料及び賃借料（152,909,928円）で教育用コンピューター、教職員用パソコンの賃借料及び教育用ソフトの使用料が、備品購入費（39,724,040円）で教育用モバイルルーター機器及び教材備品の購入費が支出されている。

学校建設費の工事請負費（974,217,674円）で長根小学校、東山小学校及び幡山東小学校の大規模改修並びに情報通信ネットワーク環境施設整備の工事費が支出されている。

教育振興費の扶助費（45,096,990円）で要保護・準要保護児童の就学援助費が支出されている。

## 中学校費

学校管理費の需用費（33,069,345円）で教材用消耗品費が支出されている。

学校施設費の需用費（50,844,590円）で光熱水費が、使用料及び賃借料（64,120,079円）で教育用コンピューターの賃借料及びデジタル教科書の使用料が、備品購入費（27,756,267円）で教材備品及び教育用モバイルルーター機器の購入費が支出されている。

学校建設費の工事請負費（497,351,405円）で水野中学校、幡山中学校の大規模改修及び情報通信ネットワーク環境施設整備の工事費が支出されている。

教育振興費の扶助費（41,010,918円）で要保護・準要保護生徒の就学援助費が支出されている。

## 特別支援学校費

学校管理費（目全体：33,381,843円）及び学校施設費（目全体：31,246,280円）で瀬戸特別支援学校（さくらんぼ学園）の運営に係る経費が支出されている。

## 社会教育費

地区公民館費の委託料（41,169,270円）で地区公民館事業運営及び地区公民館事務協力員配置の委託料が支出されている。

図書館費の委託料（70,242,184円）で図書館本館及びパーティセと情報ライブラリー受付等業務並びに地域図書館業務の委託料が、備品購入費（34,395,528円）で閲覧用図書及びセルフ貸出返却システム機器の購入費が支出されている。

## 保健体育費

体育施設費の委託料（116,534,450円）でスポーツ施設管理及びパーティセとフィットネスジム運營業務の委託料が、工事請負費（35,589,400円）で体育館トイレバリアフリー化改修の工事費が支出されている。

野外活動センター費の委託料（21,324,044円）で施設管理の委託料が支出されている。

学校給食総務費の需用費（499,755,650円）で学校給食食材費が、補償、補填及び賠償金（5,549,833円）で臨時休校によりキャンセルした給食用食材費用が支出されている。

学校給食センター費の需用費（24,888,424円）で学校給食食材費が、委託料（105,824,708円）で調理及び配膳業務、給食運送業務の委託料が支出されている。

学校給食単独校費の需用費（27,932,637円）で光熱費及び消耗品の購入費が、委託料（267,723,737円）で調理及び配膳業務の委託料が支出されている。

### 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,000	0	0	8,000	0.0

支出済額はなく、前年度と同様0円となっている。

### 第12款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,063,279,000	2,061,278,523	0	2,000,477	99.9

支出済額は20億6,127万8,523円で、前年度に比べ8,221万4,448円(3.8%)の減少となっている。

#### 公債費

元金の償還金、利子及び割引料(1,947,726,655円)で公債元金が、利子の償還金、利子及び割引料(113,551,868円)で公債利子が支出され、繰上償還は行われなかった。

なお、当年度末における一般会計に係る地方債現在高は265億6,308万3,847円で、前年度に比べ9億2,417万3,345円増加している。

### 第13款 予備費

(単位：円・%)

当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
50,000,000	4,993,238	45,006,762	45,006,762	10.0

予備費は予算外の支出に充てるための予算であり、当年度は5,000万円が計上され、充用された額は499万3,238円で、前年度に比べ3,125万3,480円(86.2%)の減額となっている。

各款に充用された主なものは、2款で会計年度任用職員の公務災害補償、3款でやすらぎ会館立体駐車場消火設備取替工事費、6款で森林環境譲与税基金積立金、7款で自動火災報知設備更新工事費、8款で倒木事故による支障木伐採費で、それぞれ充用のうえ支出されている。

なお、充用された額は、次のとおりである。

款別予備費充用額

(単位：円)

款	充用額
2 総務費	6,538
3 民生費	913,000
6 農林水産業費	48,000
7 商工費	1,284,500
8 土木費	2,741,200
合計	4,993,238